

図書館関連規約の変更と組織の整備について

1949年に施行された「図書館規則」をはじめ、早稲田大学には図書館を定める規約群が存在する。しかし年月を経て図書館組織が変容するに従い、これら規約群に定める内容と組織実務の実態に齟齬が生じるようになってきた。このような背景から、2015年度にまず最上位の規約である「図書館規則」について図書館および教務課、法人課で改正原案を作成し、これを基に図書室等を持つ各学

術院などの意見を個別に伺って加筆修正し、会議体決定を経て、2016年4月1日より施行することとなった（2016年1月22日理事会決定事項、2016年1月29日教務担当教務主任会：学術院長会提案議題、2016年2月5日学術院長会：協議事項）。なお、下位の規約群についても2016年度以降改正を予定している。

1 「図書館」の範囲の明確化

旧図書館規則では、第1条において“本大学に早稲田大学図書館を置く”と規定されるのみであったため、図書館の範囲が不分明であった。今回この点が明確になるよう第1条を改正し、図書館の範囲を中央図書館および各キャンパス図書館（高田早苗記念研究図書館、戸山図書館、理工学図書館、所沢図書館の各キャンパス図書館）と定めた。そのうえで、図書館長は第1条に定める図書館の運営に関して統括する（第1条第3項）、各キャンパス図書館の運営委員会あるいは図書委員会は運営に関する方針の決定権を持つ（第4条第1項）、との関係を明確に定めた。新しい図書館規則は別表に示した通りである。

2 図書連携協議会の設置と図書館協議会の廃止

「図書館」の範囲は先に述べた形で明確に定義された。一方で、ここに定義された図書館以外にも、早稲田大学には各学術院が設置する教員図書室や学生読書室といった図書館・図書室が存在し、実務上の様々な局面、とりわけ全学で利用可能な電子資料について、これら学内図書系組織の意見を調整することが必要となってきた。

これまでの図書館規則では図書館長が囑任する「協議員」について定めがあり、協議員が構成する図書館協議委員会が、必要に応じてこうした調整や連携を図ることとなっていた。しかし図書館協議委員会は図書館長の諮問機関であるため、館長に対して答申する以上の権限はなかった。

そこで、今回の改正において協議員の制度は廃止することとし、この部分の条文を図書館規則より削除した。その代わりに、図書館および図書室等の全学的な連携を図るための新たな会議体として2016年度より新たに“図書連携協議会”を設置した（3月11日経営執行会議：決定事項、4月8日学術院長会：報告事項）。ここで全学の図書館および図書室等の全学的な連携、および図書に関する重要事項を審議することとなる。図書館規則においては第4条に第2項の文言を追加した。図書連携協議会設置要綱は別表に示した通りである。

3 中央図書館運営委員会の設置

今回の改正によって、各図書館の運営は各図書館運営委員会あるいは図書委員会が担うことが明確にされた。しかしながら、第1条第2項に定める図書館のうち、中央図書館のみが運営委員会を設置していなかった。そのため、中央図書館の管理および運営の適正化をはかるため、2016年度より新たに中央図書館運営委員会を設置した（2016年3月31日図書館役職者会：報告事項）。中央図書館運営委員会設置要綱は別表に示した通りである。

早稲田大学図書館規則

(図書館の設置)

- 第1条 本大学に早稲田大学図書館(以下「図書館」という。)を置く。
- 2 図書館は次の館より構成される。
- 一 中央図書館
 - 二 高田早苗記念研究図書館
 - 三 戸山図書館
 - 四 理工学図書館
 - 五 所沢図書館
- 3 前項各号に定める図書館の組織および運営については、別に定める。

(館長)

- 第2条 図書館に、1人の館長を置く。
- 2 館長の任期は2年とする。ただし、館長が欠けたときは、その後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(館長の兼任制限)

- 第3条 館長は、学術院、学部、大学院研究科、学校または附属機関の長を兼ねることができない。

(館長の職務)

- 第4条 館長は、図書館の管理および運営を統括し、図書館を代表する。
- 2 館長は、図書館等の全学的連携強化を図る。

(館長の嘱任)

- 第5条 館長は、本大学の任期の定めのない教授の中から、大学が嘱任する。

(副館長)

- 第6条 図書館に、館長を補佐するために、副館長2人以内を置くことができる。
- 2 副館長は、館長の推薦に基づき、大学が嘱任する。
- 3 副館長の任期は、館長の任期に従う。

(顧問)

- 第7条 図書館に、顧問を置くことができる。
- 2 顧問は、館長の推薦によって、大学がこれを嘱任する。

(事務組織)

- 第8条 図書館に関する事務組織は、早稲田大学事務組織規則(1987年庶文達第20号の1)をもって別に定める。

図書連携協議会設置要綱

(設置の目的)

- 第1条 本学に、図書館および図書室等の全学的な連携を図るため、図書連携協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(定義)

- 第2条 本要綱における用語の定義は次のとおりとする。
- 一 図書館 早稲田大学図書館規則(1949年9月15日示達)第1条に定める図書館
 - 二 図書室等 学部、研究科、研究所およびセンター等に設置されている学生読書室、教員図書室、研究図書室またはこれに準ずる組織であって、別表に掲げるもの
 - 三 図書館運営委員会 図書館の管理および運営に関する運営委員会または図書委員会であって別表に掲げるもの
 - 四 図書関係委員会 図書室等の管理および運営に関する委員会であって別表に掲げるもの
 - 五 学術資料 教育研究のための図書、雑誌、電子ブック、電子ジャーナル、データベースおよび研究データ等

(協議会の役割)

- 第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次の事項を協議する。
- 一 図書館および図書室等の全学的な連携の推進に関する事項
 - 二 図書館および図書室等の学術資料の共同管理に関する事項
 - 三 図書館および図書室等の共同購入に関する事項
 - 四 学術資料に関する戦略的企画および立案に関する事項
 - 五 図書館および図書室等の学術資料の活用に関する支援事項
 - 六 図書館および図書室等の活動状況の調査、分析、評価および情報公開の促進に関する事項
 - 七 その他協議会の目的達成に必要な事項
- 2 協議会は、その活動ならびにその成果を大学に報告する。

(構成)

- 第4条 協議会の委員は、次の者をもって構成する。
- 一 図書館長
 - 二 図書館運営委員会の委員長 各1人

- 三 図書関係委員会の長またはこれに準ずる者各1人
 - 四 学術院の教務主任または学術院長補佐のうちから、学術院長が指名する者 各1人
 - 五 教務部長または教務部副部長のうちから1人
 - 六 文化推進部長または文化推進部副部長のうちから1人
 - 七 専任教職員のうちから、図書館長が指名する者 若干人
- 2 早稲田キャンパスを除くキャンパスにおいて、複数の学術院が設置されている場合は、前項第4号に規定する委員については、学術院長が協議のうえ、計1人を指名するものとする。

(任期)

- 第5条 前条第1項第4号および第7号に規定する委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 委員が欠けたときは、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

- 第6条 協議会に委員長1人を置く。
- 2 委員長は、協議会を招集し議事を整理する。
 - 3 委員長は、図書館長をもって充てる。

(副委員長)

- 第7条 協議会に副委員長1人を置く。
- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が欠けたときまたは委員長に事故があるときは、その職務を代行する。
 - 3 副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。

(定足数)

- 第8条 協議会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 2 協議会の議事は、出席委員の過半数をもって議決する。

(委員以外の者の出席)

- 第9条 委員長は、必要に応じ、委員以外の者に出席を求め、意見を聴くことができる。

(特別委員会)

- 第10条 協議会は、協議会の諮問機関として特別の事項を調査審議するため、協議会の議を経て、協議会の下に特別委員会を設けることができる。
- 2 特別委員会については、別に定める。

(事務)

- 第11条 協議会の事務は、図書館総務課が行う。

(雑則)

- 第12条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会の定めるところによる。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、2016年4月1日から施行する。

(任期の特例)

- 2 この要綱施行後最初に嘱任される第4条第1項第4号の委員の任期は、第5条第1項本文の規定にかかわらず、2016年9月20日までとする。

別表(第2条関係)

図書館運営委員会	中央図書館運営委員会
	高田早苗記念研究図書館運営委員会
	戸山図書館運営委員会
	理工学図書館図書委員会
	所沢図書館図書委員会
図書室等	李健熙記念図書室 (政治経済学術院研究図書室)
	法律文献情報センター
	教育学部教員図書室
	教育学部数学資料室
	教育学部教育心理資料室
	教育学部地球科学専修資料室
	商学研究図書室
	社会科学部教員図書室
	李健熙記念図書室 (政治経済学術院学生読書室)
	法学部学生読書室
	教育学部学生読書室
	商学部学生読書室 (頂新国際グループ記念学生読書室)
	社会科学部学生読書室
	国際教養学部学生読書室 (頂新国際グループ記念学生読書室)
	日本語教育学生読書室
	アジア太平洋図書室
	坪内博士記念演劇博物館図書室
図書関係委員会	政治経済学術院図書運営委員会
	法律文献情報センター図書委員会
	教育・総合科学学術院図書委員会
	商学研究図書室運営委員会
	社会科学総合学術院図書委員会
	国際学術院図書委員会
	坪内博士記念演劇博物館図書委員会

中央図書館運営委員会設置要綱

(設置の目的)

第1条 中央図書館の管理および運営の適正化をはかるため、中央図書館運営委員会（以下「委員会」という）を置く。

(定義)

第2条 本要綱における用語の定義は次のとおりとする。

- 一 図書館 早稲田大学図書館規則（1949年9月15日示達）第1条に定める図書館
- 二 図書館運営委員会 図書館の管理および運営にかかる運営委員会または図書委員会であって、別表に掲げるもの
- 三 図書関係委員会 図書室等の管理および運営にかかる委員会であって別表に掲げるもの
- 四 学術資料 教育研究のための図書、雑誌、電子ブック、電子ジャーナル、データベースおよび研究データ等

(委員会の役割)

- 第3条 委員会は、次の事項について審議する。
- 一 中央図書館の管理および運営に関する事項
 - 二 中央図書館の予算および決算に関する事項
 - 三 中央図書館における学術資料の選定に関する事項
 - 四 その他委員会が必要と認めた事項

(構成)

- 第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。
- 一 図書館長
 - 二 図書館運営委員会の委員長 各1人
 - 三 図書関係委員会の長またはこれに準ずる者 各1人
 - 四 図書館事務部長
 - 五 委員長が本学の専任教職員のうちから推薦する者 若干人

(任期)

- 第5条 前条第1項第5号に規定する運営委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 委員が欠けたときは、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第6条 委員会に委員長1人を置く。

- 2 委員長は、委員会を招集し議事を整理する。
- 3 委員長は、図書館長をもって充てる。

(副委員長)

- 第7条 委員会に副委員長1人を置く。
- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が欠けたときまたは委員長に事故があるときは、その職務を代行する。
 - 3 副委員長は、委員長が委員のうちから指名する。

(定足数)

- 第8条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって議決する。
 - 3 定足数の算定に当たっては、外国出張中の者、休職中の者および病気その他の理由により引き続き2か月以上欠勤中の者は委員の数に算入しない。

(委員以外の者の出席)

- 第9条 委員長は、必要に応じ、委員以外の者に出席を求め、意見を聴くことができる。
- 2 委員長は、必要に応じ、高等学院、本庄高等学院および芸術学校に所属する専任教員のうち、その長が推薦する者各1人について、委員会に委員として出席および議決を求めることができる。

(事務)

第10条 委員会の事務は、図書館総務課が行う。

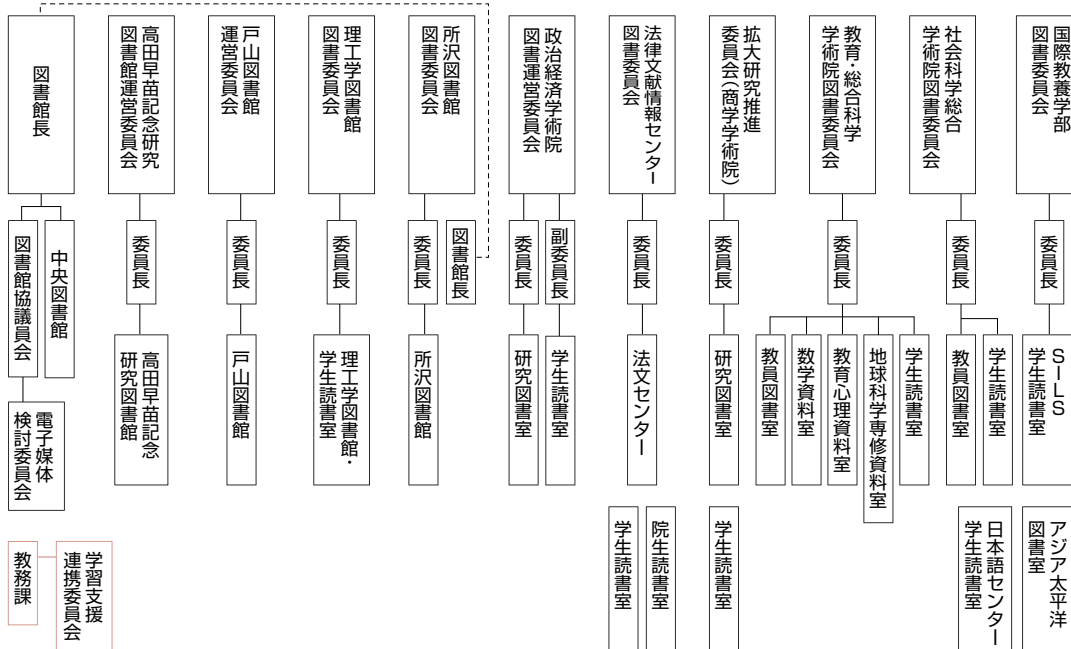
附則 この要綱は、2016年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）

図書館運営委員会	中央図書館運営委員会
	高田早苗記念研究図書館運営委員会
	戸山図書館運営委員会
	理工学図書館図書委員会
	所沢図書館図書委員会
図書関係委員会	政治経済学術院図書運営委員会
	法律文献情報センター図書委員会
	教育・総合科学学術院図書委員会
	商学研究図書室運営委員会
	社会科学総合学術院図書委員会
	国際学術院図書委員会
	坪内博士記念演劇博物館図書委員会

図書系委員会組織図

旧体制



新体制

